平成　28　年度事務事業評価表（一般用）

①事務事業名		担当部課	部課コード	070200	TEL	2998-9124
事業コード 070211	ひとり親家庭等日常生活支援事業		こども支援課			
開始年度　平成　18　年度　→　終了年度　年度			グループ	支援担当		

②事業の概要						
事業の種別	■ 自治事務　□ 法定受託事務　□ 法定受託＋附加				根拠法令	
分野別計画・指針	所沢市子ども・子育て支援事業計画、所沢市ひとり親家庭等自立支援計画				母子及び父子並びに寡婦福祉法、所沢市ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱	
関連・類似事業	ひとり親家庭自立支援事業					
総合計画の体系	章	健康・福祉	節	子ども支援	基本方針	子育て家庭の支援の充実
事業開始の背景	母子家庭、父子家庭及び寡婦は、突発的な疾病等により一時的に生活援助が必要となることが多い。臨時的に必要な生活支援を行うことで、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的に平成18年度より事業を開始した。					

③事業の内容

目的（どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に）

ひとり親家庭等が突発的に生活支援が必要となった場合に、支援することにより、母子家庭、父子家庭及び寡婦の自立を促進する。

対象（誰を、何を対象としているのか）	対象数	単位			
母子家庭、父子家庭及び寡婦			平成　26　年度	2,551	人
			平成　27　年度	2,451	人

事業の具体的な内容及び実施方法

利用者の疾病等により、一時的に家事一般・買い物などの生活支援が必要となった際に、生活支援員を派遣する。
①利用希望者は、申請書により登録を行う。②登録者が制度を利用する場合、生活支援員派遣申請を行う。
③市は、派遣を決定した場合委託事業者へ依頼要請を行い、利用者宅へ支援員が派遣される。
［利用者負担額（1時間当たり）］　●生活保護世帯、市町村民税非課税世帯…0円　●児童扶養手当支給水準世帯（生活保護世帯、市町村民税非課税世帯を除く。）…150円　●上記以外の世帯…300円

④経費

≪会計種別≫	一般会計	平成　26　年度（千円）		平成　27　年度（千円）		平成　28　年度（千円）
予算現額		961		448		448
決　算（見込み含む）		874		385		※「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。
（非常勤特別職員）	（臨時的任用職員）	（0.13 人）	（0.00 人）	（0.15 人）	（0.00 人）	
正規職員人件費		0.11 人	959	0.08 人	693	
事業費合計			1,833		1,078	
財源内訳	一般財源		1,802		1,050	420
	国・県支出金		31		28	28
	その他（　）		0		0	0

⑤実績

	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28見込み	将来目標
活動実績	受託事業者数	実績	団体		5	5	5	10
	利用時間	実績	時間		30	25	50	50

⑥成果

	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28目標値	将来目標
成果指標	利用時間	実績	時間	目標値	50	50	50	50
				実績	30	25	☑「実績」拡大図る　□「実績」縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	60	50	↑どちらかをチェックしてください	

⑦改善点

(1)平成27年度中に改善した点（改善内容・その結果について記載してください）	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
ひとり親相談の中で必要と思われる方に事業の情報提供を行い、登録者を増やした。	この事業を必要としている相談者が少なかった。

⑧評価

評価		今後の方向性			
☑ 継続	事業実施方法（複数選択可）	□ 拡大　□ 縮小　□ 改善・効率化　☑ 現状維持　□ その他	理由	ひとり親家庭の生活の安定のために必要な制度であるため。	
□ 終了	次年度予算	□ 拡大　□ 縮小　☑ 現状維持	理由	今年度と同程度の支出と見込まれるため。	

(1)平成28年度に取り組んでいる状況	(2)今後の方向性
ひとり親家庭の急な疾病等に対応した制度であり、今後も継続した支援が必要であるが、精神疾患など障害に基づく支援については、障害者福祉制度の紹介等を行い、適切な事業運営に努める。	ひとり親家庭の急な疾病等に対応した制度であり、今後も継続した支援が必要であるが、精神疾患など障害に基づく支援については、障害者福祉制度の紹介等を行い、適切な事業運営に努める。

評価日	H28.8.18	評価者職氏名	こども支援課長　浅見　仙隆

⑨環境影響

有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無